

巻 頭 言

阪神・淡路大震災から20年が経過した。兵庫県によって開催された1月17日の追悼式典には、天皇・皇后両陛下にご臨席していただき、荘厳な雰囲気の中で、被災から20年経過した現実を、私自身は万感の想いで迎えることができた。

この震災が起こった時は、大学の研究者として、長期にわたって現地調査を精力的に行った。そのこともあって、2002年に発足した阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターの初代センター長に就任し、現在に至る13年間にわたって、ボランティアとして活動してきた。気がついてみれば、最初からこのセンターで働いているのは、私一人になっていた。このセンターは6つの機能を有する、世界でも珍しい組織である。展示、資料収集、若手人材育成、被災自治体緊急支援、防災担当職員研修および国内外交流ネットワーク運用である。2014年に竣工したニューヨーク同時多発テロの世界貿易センタービル跡の「9.11 ミュージアム」が単一目的の追悼施設として出発したのと比較してもユニークである。

この震災を経験して、大学の防災研究者としての最大の反省は、研究成果が難しすぎる、あるいは実践的でないなどの理由もあって、社会の防災・減災にあまり役に立っていないということであった。それは、災害が起これば被災者を中心に置いて考えなければいけないという、現在では常識となっている考え方が、当時は常識ではなかったということと通じる。震災が起これば、被災者の生活再建が中心となる復興事業が難渋するのは、一つはこの理由による。防災・減災研究は、政府や自治体だけのためにやっているのではないのである。この震災は、そのことを教えてくれると同時に、そのニーズに応える必要があることも明らかであった。

このように考えると、関西大学の120周年記念事業として、社会安全学部という新しい学部を創設するという決断は、時代の要請を本学が読み取ったともいえる。幸いにして、稀有な事例となった学部と大学院の同時開設は、5年目を迎える完成年度である2015年3月に課程博士が複数名生まれることで、完成する運びとなった。当初の目標が達成できたことに、推進してきた者の一人として喜びで一杯である。この学部、大学院には社会の大きな期待がかけられているのである。そのことを忘れてはいけない。

関西大学に赴任して、気がついたことは、恵まれた教育・研究環境の中で、大学全体に社会の要請に積極的に応えようとする気概が必ずしも高くないことである。それは、たとえば、法務研究科の大学院生の司法試験の合格数や合格率の低さだけが問題なのではない。世界を相手に研究し、学生を教育しているという自負が、どうも多くの教員・職員に欠けていることである。もちろん、学生数3万人、教員数700人を超える総合大学であるから、いきなり大学全体を対象としてレベルを上げることは、困難であろう。

2016年、創立130周年を迎えるが、目標としては150年経った時にどのような大学の姿であるのか、そういう長期的目標がいま必要なのである。だから、これ以降の議論は、創立150年を目途に論じて

いると考えていただきたい。そうであれば、まず各学部、大学院の特徴を前面に打ち出し、明確な長期目標を提示して、教育・研究をやることが考えられる。それもできれば、数値目標がわかりやすくよい。そのように考えれば、フィギュアスケートのようなスポーツで有名でなることも大切である。43万人の校友との一体感はこれが一番である。何かにつけて校友会の会員の皆様は本学を支援いただいていたからである。しかし、スポーツは本学の教育活動の一部であるという認識も失ってはいけないであろう。

これらのことは社会安全学部長を経験してわかったことである。とくに教学関係では、長期的な大学の在り方という点からみれば、本学の教員の多くが、ほかの大学、とくに世界の大学と競争している大学の教育と研究の実態を知らなさすぎるのが起因して、種々の小さな問題に拘泥しがちであるという欠点が見られる。要は、意思決定に時間がかかりすぎるのである。これは、教員の多くが、キャリアを重ねる過程で、関西大学の中しか知らないことに最大の原因があるように考えられる。激しい競争社会の中で、本学以外の状況を正確に認識しながら、教育と研究の経験を積んできたのではないことが最大の理由であろう。これを避けるためには、一つの方法として、欧米の一流大学のように、自校の学部を卒業、大学院を修了した者を、優秀だからといってそのまま教員に採用しないことである。せめて他校での厳しさを経験した後の採用でもよい。私が長く在職した京都大学防災研究所では、文書にはしなかったが、それは教授会での暗黙の内規であった。とくに、最近の大学法人化した旧国立大学は、大変厳しい財政縮減の波を被っており、競争的資金がなければまったく研究できない環境となっている。それに比べると関西大学の教員は恵まれているのである。多くの教員は、たとえ科学研究費が採択されなくても、最低限の研究を継続できるということは、恵まれているということなのである。このような本学の研究事情が外部に理解されれば、優秀な人材は本学へと流れるはずである。

また、少子化の中で、大学のグローバル化は避けられないが、その基本となるのは、日常的に大学院レベルで国際共同研究が行われているかどうかである。この理想に向かう迫力が少し欠けているように思われる。このような実質がなければ、いくらシステムを強化しても、留学生は増えない。関西大学は、さらに大学院教育を充実させなければ、グローバル化に遅れ、ひいては少子化時代に大学全体が精彩を欠くことになっていくだろう。そこでは、当然ながら、英語で講義ができず、英語論文を一編も執筆したことがなく、国際会議で発表した経験もない教員は、大学がグローバル化しようとするときには、ブレーキになる。そうならないように、これから目標を作るのである。長い目で改善する努力が各学部に求められよう。現状では、国際的な大学評価は論外であろう。欧米の一流大学への留学生が多いのは、大学院教育が充実しているからであり、そこで学び、研究することが留学生のキャリアになるからである。その点において、東京大学、京都大学といえども合格点は決して与えられない。

私は、社会安全学部の初代学部長、社会安全研究科の初代研究科長として、上述したような目標をもつことの重要性を教職員ばかりか、学生にも説いてきた。そのことが功を奏してか、年々、教育・研究活動は充実してきている。それは、たとえば4回生の就職活動の結果にも反映されている。教員も努力する姿を学生に示さなければならぬ。学部レベルで、自書を講義テキストとして学生に購入させ、毎年、ほぼ同じ内容の講義を繰り返しているようでは、高校の授業と同じであり、いま研究を進めているという意識が学生に伝わらず、授業中の内職が絶えないのは当たり前である。

実は、冒頭に記述した阪神・淡路大震災20周年に関係して、個人的なことを披歴したのは理由がある。それは、阪神・淡路大震災の20年を迎えて、人と防災未来センターを中心として形成された18の国際的な防災実務機関などによって構成されている国際防災・人道支援協議会（DRA）が今やハブ機能をもっており、ここを中心におよそ1ヵ月に及ぶ関連事業が展開していることである。早晩、わが学部もその一翼を担うことになるが、グローバル化を周囲の応援のもとで進めないと、関西大学一校で進めることは至難の技である。開かれた大学というのは、自らがほかの教育・研究活動に参加し、自校の可能性を大きくすることも重要なのである。

私は現在、兵庫県が設置した「ひょうご安全の日推進県民会議」の企画委員長を10年継続し、毎年1月17日に開催される追悼式で、つぎのような1.17ひょうご安全の日宣言を発表してきた。今年の宣言文に目を通していただき、残された私たちとして、わが社会安全学部の教員、学生諸君は震災で亡くなった人の無念を想い、自分が関西大学で何をやろうとしているのかを、今一度振り返っていただきたいと願っている。

1.17ひょうご安全の日宣言

阪神・淡路大震災から20年が経った

私たちは この震災を経験しなかった人たちにも
これからの災害に対して 私たちの教訓を活かしてほしい
そう願って 伝え続けてきた

でも 実際に経験しない限り 災害の教訓は他人事になっている
こんなにも 地球温暖化が進み 天変は増え
地球激動期が続き 地変も増え続ける
荒ぶる地球の至るところで 新たな災害が起こり始めている

東日本大震災の本格的復興が ようやく始まった
しかし 災害の多発・激化は わが国全体をおおっている
思わぬ季節に大雪が降って まちが孤立し
思わぬ地域に大雨が降り 川があふれ 山がすべる
眠り続けているはずの火山が噴火し 忘れかけていた活断層が地震を起こす
防災・減災の努力が積み重なっても さまざまな災害が襲ってくる

進行する高齢化や人口減少
そして 止まらない東京一極集中と地方衰退
地域防災力はまだまだ不足している
でも 国土の安全の取組みは 減災社会につながる希望だ
災害による被害を小さくし しなやかに対応して 回復を早める

自助・共助・公助の組み合わせで実現できるはずだ

こんな時こそ 震災の教訓の出番だ

私たちの社会が 災害に負けず 持続的に発展するために
伝える 備える 活かす 阪神・淡路大震災の教訓を实践しよう
震災の教訓は 安全・安心な社会につながる知恵だから

2015年1月17日

ひょうご安全の日推進県民会議

2015年2月

関西大学 社会安全学部・社会安全研究科
社会安全研究センター長
教授（工学博士）
河田 恵 昭